

(記号 103)

(科目名 政治経済)

[誤]



[正]

[Ⅲ] P.49 下から6行目

次の1~4のうち

次の1~8のうち

政治・経済

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問8）に答えよ。 (50点)

国家を構成する要素には、国民、主権、(ア)の3つがあるとされる。ここで(ア)とは、国家の主権が及ぶ範囲のことを指す。国家は、(ア)において排他的な管轄権を有する。(ア)は領土、領海、領空からなる。

国家の主権の及ぶ範囲は、かつては領土に限られていた。しかし船舶等の発達により、次第に領海へと広がっていった。さらに現代では、航空機の発達により、領土および領海の上空である領空にまで国家の主権が及ぶようになっていく。

(ア)をめぐる紛争が生じた場合、国家間の関係を規律し、国際社会における秩序を維持するための国際法が必要となる。国際法には、国家間の慣行を各国が法として認めた国際慣習法と、国家間の合意を文書化した条約などの(A)とがある。統一的な立法機関をもたない国際社会では、国際慣習法がまず発達したが、19世紀以降、条約が数多く締結されるようになった。また、国際慣習法の多くも、内容の明確化を図るために条約化された。

たとえば、海の憲法ともよばれる条約として、(イ)条約がある。領海の幅はそれまで基線から(B)海里とされていたが、(イ)条約はこれを(C)海里以内とすることを規定した。また、領海外の海域は従来、各国の主権が及ばない(ウ)とされ、すべての国の船舶が沿岸国の干渉を受けることなく自由に漁業等を行うことができたが、(イ)条約は、領海外の海域のうち、基線から200海里までの海域を沿岸国の(エ)として規定した。このほか、各国の船舶には、国際慣習法上、沿岸国の平和・秩序・安全を害さないことを条件に、沿岸国への事前通告なしにその領海を通過できるとする(オ)が認められていたが、(イ)条約はこれを明文化した。

国際法は従来、国家間の関係を対象としていたが、最近では個人に対する国家の行為にもその対象範囲を広げている。具体的には、20世紀半ば以降、人権を国際的に保護する国際人権法の締結が進んでいる。

【設問1】文中の（ア）～（オ）に入る最も適切な語句を、解答欄I-甲のア～オに記入せよ。

【設問2】文中の（A）～（C）に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のA～Cに記入せよ。

[語群]

- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 1. 3 | 2. 5 | 3. 7 |
| 4. 10 | 5. 12 | 6. 15 |
| 7. 20 | 8. 25 | 9. 平時国際法 |
| 10. 国際私法 | 11. 成文国際法 | 12. 戦時国際法 |

【設問3】下線部㉔に関連する次の記述について、正しい記述ならば数字の1を、正しくない記述ならば数字の2を、解答欄I-乙に記入せよ。

第二次世界大戦後の宇宙開発競争の激化や人工衛星の発達を受けて、1967年に発効した宇宙条約は、国家の主権が宇宙空間にまで及ぶことを認めた。

【設問4】下線部⑤に関連して、次の文章の（ D ）～（ F ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のD～Fに記入せよ。

国際法を最初に体系的に論じたのは、（ D ）出身の法学者グロティウスである。グロティウスは、1609年に公刊した『（ E ）』の中で、海洋はいずれの国も占有し得ない自由な場所であり、すべての国に平等に開放されるべきであると主張した。彼はまた、1625年に公刊した『（ F ）』の中で、国際社会にも人間の理性に基づく自然法が存在するとし、人類の平和のためには正当な理由による戦争以外のものは許されず、やむを得ず戦争をする場合でも、国家は相互に守るべき規範（国際法）に従わなければならないと主張した。

【語群】

- | | | |
|------------------|----------|-------------|
| 1. イギリス | 2. 海洋自由論 | 3. 永久平和論 |
| 4. 戦争と平和の法 | 5. イタリア | 6. 永遠平和のために |
| 7. 統治二論 | 8. オランダ | 9. スペイン |
| 10. イングランドの法と慣習論 | | 11. 一般国家学 |
| 12. オシアナ共和国 | | |

【設問5】下線部⑥に関連して、次の文章の（ カ ）～（ ク ）に入る最も適切な語句を、解答欄I-甲のカ～クに漢字2字で記入せよ。

日本では、条約の締結は外交の権限をもつ（ カ ）によって行われるが、事前または事後に、（ キ ）が条約の承認をしなければ法的な効力をもたない（日本国憲法第73条3号）。この条約の締結に対する当事国の最終的な確認、同意手続のことを、条約の（ ク ）という。

【設問6】下線部㉔に関連して、次の文章の（ G ）と（ H ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のGとHに記入せよ。

（ G ）は、駐在国において身体・生命・自由などを侵されない不可侵権と、警察権・裁判権・課税権などを免れる治外法権を有する。こうした（ G ）の特権は、外交上の伝統に基づく国際慣習法として確立されてきたが、1961年に採択された「外交関係に関する（ H ）条約」において明文化された。

[語群]

- | | | |
|---------|----------|----------|
| 1. 裁判官 | 2. 外交官 | 3. ワシントン |
| 4. ウィーン | 5. ラムサール | 6. 警察官 |
| 7. パリ | 8. 検察官 | |

【設問7】下線部㉕に関連して、次の文章の（ I ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のIに記入せよ。

領海外の水域のうち、沿岸国が関税、衛生、出入国管理などのために管轄権を領海外に延長して行使することができる水域のことを（ I ）という。

[語群]

- | | |
|-----------|---------|
| 1. 大陸棚 | 2. 群島水域 |
| 3. 漁業専管水域 | 4. 接続水域 |

【設問 8】 下線部④に関連して、次の文章の（ J ）～（ L ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄 I - 乙の J ~ L に記入せよ。

国際連合総会（国連総会）は、1948年に（ J ）を採択し、すべての人民と国家が達成すべき人権保障の共通基準を示した。また、国連総会は、（ J ）に国際法としての拘束力をもたせ、各国に人権保障の実施を義務づけるために、1966年に（ K ）を採択した。さらに、国連総会は、1965年に人種や民族の違いなどを理由とする差別を禁じる（ L ）を採択した。

[語群]

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 障害者に関する権利条約 | 2. ハーグ条約 |
| 3. 世界人権宣言 | 4. ジェノサイド条約 |
| 5. 児童の権利条約 | 6. 米州人権宣言 |
| 7. 人種差別撤廃条約 | 8. 欧州人権条約 |
| 9. 国際人権規約 | |

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問8）に答えよ。 (50点)

一般に財（労働または労働力とは区別される商品）を意味する。以下、同様の完全競争市場では、縦軸に財の価格、横軸にその数量をとった図において、右上がりの供給曲線^(a)と右下がりの需要曲線^(b)との交点で均衡価格と均衡数量が同時に決定されると考えられている。このような図解が経済学において伝統的な分析手法となるに至った主な契機は、(A)が行った均衡分析にある。この均衡分析では、古典派経済学における生産費説が供給の論理に、(B)学説が需要の論理にすえられている。(B)学説においては、財の価値は当該財の最後の1単位を消費することから得られる満足の程度に依存すると考えられている。この(B)学説は、次の3人の経済学者がそれぞれ、1870年代に著書を公刊することによって、経済学の世界で影響力をもち始めた。イギリスでは、(ア)が1871年に『経済学の理論』を出版した。一方、ヨーロッパ大陸では、(イ)が1871年に『国民経済学原理』を、(ウ)が1874年に『純粹経済学要論』を出版した。特に、(ウ)が数学的モデルで提示した、あらゆる市場の需給一致を考える(C)理論は、その後の経済学の展開に大きな影響を与えた。

完全競争市場では、一時的に財の需給が一致しない場合、価格機構が働くと考えられている。しかし現実の経済では、価格機構がうまく機能せず適切な資源配分がもたらされない場合がある。こうした市場の失敗⁽ⁱ⁾による問題を解決するために政府は経済に介入する必要がある。しかしそうした場合には、政府による介入がかえって効率性や公正性を欠く結果をもたらすこともある。このような状況を念頭におきつつ、1970年代には、いわゆる小さな政府を志向する(D)が現れた。1979年に就任したイギリス首相の名にちなんだ(E)や、1981年に就任したアメリカ大統領の名にちなんだ(F)は、小さな政府を目指した代表例である。

【設問1】文中の(ア)～(ウ)に入る人物名を、解答欄Ⅱ-甲のア～ウにカタカナで記入せよ。

【設問2】文中の（ A ）～（ F ）に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のA～Fに記入せよ。

[語群]

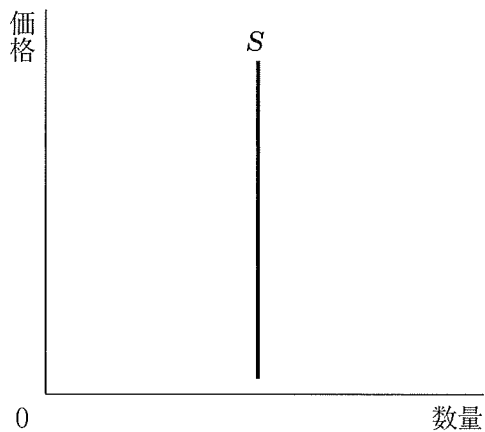
- | | |
|-------------|------------|
| 1. トランプノミクス | 2. ブッシュイズム |
| 3. レーガノミクス | 4. サッチャリズム |
| 5. ケインズ | 6. マーシャル |
| 7. マルクス | 8. アダム＝スミス |
| 9. 修正資本主義 | 10. 新自由主義 |
| 11. 独占資本主義 | 12. 限界効用 |
| 13. 労働価値 | 14. 剰余価値 |
| 15. 重商主義 | 16. 有効需要 |
| 17. 一般均衡 | |

【設問3】下線部①に関連して、次の文章の（エ）と（オ）に入る最も適切な数字を、解答欄Ⅱ-甲のエとオに記入せよ。

縦軸に財の価格を、横軸に数量をとった図において、次の図のS線のよ
うに、供給曲線が横軸に対して垂直になるのは、供給の価格弾力性が
（エ）の場合である。

また、ある財の価格が124から155に上昇し、その財の供給量が（オ）
から117に増加したとき、この財の供給の価格弾力性は2である。

図 供給曲線が垂直になる場合



【設問4】下線部⑥に関連して、次の文章の（カ）と（キ）に入る最も適切な数字や人物名を、解答欄Ⅱ－甲のカとキに記入せよ。ただし、カは数字、キはカタカナで記入せよ。

縦軸に財の価格を、横軸に数量をとった図（第1象限のみ）において、ある財の価格とその需要量の積が一定となるような直角双曲線の形状をした需要曲線を考えよう。この場合、この財の需要の価格弾力性（絶対値）は（カ）である。

通常の財のように右下がり描かれる需要曲線ではなく、その需要曲線が例外的に右上がり描かれる財もある。価格の上昇（下落）が需要量の増加（減少）をもたらす財もあるという学説は、イギリスの経済学者の名を冠して「（キ）の逆説」とよばれている。

【設問5】下線部㉔に関連して、次の文章の（ G ）～（ I ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のG～Iに記入せよ。

古典派経済学の論者であったマルサスは、1798年に公刊した『人口論』のなかで、食料が等差数列的な増加傾向を示すのに対して、人口は、何の抑制もなければ、（ G ）的な増加傾向を示すと論じた。匿名で出版されたこの書は、その初版のサブタイトルが示しているように、『人間精神進歩の歴史的外観』を著したフランス生まれの数学者（ H ）に対する批判書でもあった。また第2版以降では、著者名が明かされ、人口増加を抑えるための「（ I ）的抑制」の必要性が説かれるようになった。

[語群]

- | | |
|-------------|---------|
| 1. 国家 | 2. 悪徳 |
| 3. 軍事 | 4. 道徳 |
| 5. 循環 | 6. 段階 |
| 7. 算術級数 | 8. 幾何級数 |
| 9. コンドルセ | 10. カント |
| 11. ロベスピエール | 12. ルソー |

【設問6】下線部㉕に関連して、1870年代に起きた出来事を、次の1～6のうちから2つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

1. リンカーンが奴隷解放宣言を行った。
2. マルクスの『資本論』第2巻が公刊された。
3. 労働者中心の自治政府パリ・コミューンが樹立された。
4. ピグーの『厚生経済学』が出版された。
5. ビスマルクによって社会主義者鎮圧法が制定された。
6. 大日本帝国憲法が発布された。

【設問 7】 下線部㉔に関連して、次の a と b の記述について、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄Ⅱ - 乙の a と b に記入せよ。ただし、ここでの財の供給曲線と需要曲線は、縦軸に財の単位あたり価格を、横軸に数量をとった図（第 1 象限のみ）において、それぞれ、右上がり と右下がり で描かれ、かつ交わっているものとする。

- a. 価格機構が十分に働く市場では、ある財が一時的に売れ残っている場合、その財の価格が低下することによって需給は調整される。
- b. ある財の価格が一時的にその均衡価格よりも高くなると、その財の市場は品不足の状態に陥る。

【設問 8】 下線部㉕に関連して、次の文章の（ク）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅱ - 甲のクに漢字 3 字で記入せよ。

取引される財やサービスの品質などについて、各経済主体のあいだで情報の格差があると、市場がうまく機能せず、市場の失敗という事態が起こりうる。たとえば、中古車市場において、売り手は、もち込んだ自動車に事故歴があるかなどの情報を熟知しているが、買い手にはその情報がわからないとしよう。このような場合には、中古車市場には欠陥車ばかりがもち込まれ続けるといった悪循環が生じることがある。このような現象を（ク）という。（ク）は、元来、自然淘汰の対語の意味をもつ言葉である。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問7）に答えよ。（50点）

現代の経済活動は、自国内だけでなく、国境を越えて活発に行われるようになってきている。そのため各国はそれぞれの強みを活かし、他国に対して比較優位にある商品の生産に特化して輸出し、自国が生産する上で相対的に不利な商品は輸入する傾向にある。第二次世界大戦後には、貿易や為替の分野でさまざまな自由化が進み、経済活動を中心に国境の壁が低くなった。

このような動きを経済のグローバル化とよび、その進展につれてさまざまな現象が起こっている。各国の政府は定期的に会合を開き政策協調を行っている。冷戦終結後の1990年代には、旧共産主義圏諸国が市場経済へ移行して世界経済に仲間入りし、世界貿易の規模が拡大した。2000年代以降は世界各地の新興国が台頭したことによって、世界経済の相互依存はさらに強まり、多国籍企業が国際的な影響力を及ぼすようになった。さらに、国ごとに異なっていた経済取引のルールや法制度、コンピュータの運用方法などが世界的に通用するよう共通化された規格が生み出された。

しかしながら、経済のグローバル化には負の側面も存在する。たとえば、国際的な取引の中で各国間の利害が対立すると、国際的な取引を制限して国内産業を守ろうとする（ A ）主義を唱える動きが台頭することがある。日本も貿易をめぐるさまざまな問題に直面してきた。日本は1964年に（ B ）に加盟して先進国の仲間入りをしたが、アメリカ合衆国は巨額の貿易赤字に苦しむようになった。両国の間では、1970年代以降さまざまな品目で貿易摩擦とよばれる対立が激しくなった。1985年ごろにはアメリカの議員や経営者、知識人の間に（ C ）が広がり、貿易交渉は熾烈さを増した。アメリカは、その後も日本に市場の閉鎖性の改善を求めつづけ、1993年には（ D ）が両国の間でなされた。

また、国際的な資本移動が激増し、金融もグローバル化している。多国籍企業が巨額の資金を（ E ）に逃避させ、資金の流れが見えにくくなるという弊害が生じた。成長が見込まれる地域や分野には投機的資金が集中するようになり、バブル経済が発生しては崩壊するというくり返しがみられるようになった。1997年^fには、国際的な資本移動の自由化を背景に、世界各国から東アジア諸国へ流入

していた多額の短期資本が、一転して大量に流出し、(F) が起こった。2000年代に入ってアメリカで発生した住宅や株式などのバブルが崩壊すると、2008年に大手投資銀行の経営が破綻し、その影響は世界中に波及して(G) とよばれる事態となった。(H) の財政赤字が2009年の政権交代にともなって明らかになると、財政状態の厳しい南欧諸国やアイルランドを巻き込んだ危機が欧州全体の金融システムを襲った。

【設問1】文中の(A)～(H)に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ-乙のA～Hに記入せよ。

[語群]

- | | | |
|---------------|----------------|--------------|
| 1. ASEAN | 2. e-Japan 戦略 | 3. NAFTA |
| 4. OECD | 5. OPEC | 6. UNICEF |
| 7. 日米行政協定 | 8. 合衆国憲法 | 9. 環境破壊 |
| 10. ギリシャ | 11. 経済封鎖 | 12. 資本主義陣営 |
| 13. 社会主義国 | 14. ジャパン・バッシング | |
| 15. 重農 | 16. 自由貿易 | 17. アラブの春 |
| 18. 成果 | 19. 世界恐慌 | 20. 世界金融危機 |
| 21. タックス・ヘイブン | 22. トルコ | 23. ブルガリア |
| 24. 文化摩擦 | 25. アジア通貨危機 | 26. 保護貿易 |
| 27. 流通鎖国 | 28. 日米包括経済協議 | 29. 日米経済調和対話 |

【設問2】下線部④に関連して、次の文章の（ア）と（イ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のアとイに漢字2字で記入せよ。

同じような経済レベルの先進工業国間では、種類の違う工業製品の生産に各国が特化したり、同一種類の工業製品であっても形式や用途、精密度が異なる商品生産に特化することがある。一方、先進工業国が高度な工業製品を生産し、発展途上国が原材料や部品、もしくは労働集約的な工業製品の生産に特化することもある。

前者のような形態の分業は（ア）的分業とよばれ、後者は（イ）的分業とよばれる。

【設問3】下線部⑥に関連して、次の文章の（ウ）～（カ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のウ～カに記入せよ。ただし、エはカタカナで記入せよ。

1970年から1980年にかけて二度起こった（ウ）により、各国は、協調的な政策によって国際的な経済問題に対処する必要性に直面した。（ウ）以降の経済危機に対処するため、1975年に当時のフランスの大統領の提唱で初めて行われた、日本を含む主要国が経済政策を話し合う会議を「（エ）」とよぶ。（エ）は、現在にいたるまで参加各国の持ち回りで開催されている。

1980年代に入り、アメリカ合衆国が経済力と軍事力の強化を図ると、ドル高が進んだ。アメリカは財政赤字と経常収支の赤字が同時に拡大する「（オ）の赤字」に悩まされるようになり、先進経済各国はドル高の是正などをめぐって政策協調を行った。

近年では先進経済国だけで国際経済問題を解決することが困難になったため、日本・アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・カナダ・ロシアに、2008年以降は中国・インド・韓国・メキシコ・ブラジル・アルゼンチン・トルコ・サウジアラビア・オーストラリア・南アフリカ・（カ）とEU代表を加えたG20が開催されている。

【設問4】下線部⑦に関連して、ネクスト・イレブンとよばれる新興国グループに属する国を、次の1～4のうちから2つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙のIとJに記入せよ。

- | | |
|-----------|-------------|
| 1. タイ | 2. ベトナム |
| 3. シンガポール | 4. トルクメニスタン |
| 5. ベネズエラ | 6. アルジェリア |
| 7. イラン | 8. エチオピア |

【設問5】下線部㉔に関連して、次のa～cの記述について、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄Ⅲ－乙のa～cに記入せよ。

- a. 多国籍企業は、その英語の呼称からMNCやMSFとよばれる。
- b. 多国籍企業の企業統治形態としては、海外の子会社に経営権を委ねるものと、全体的な意思決定を親会社が行って海外の子会社を管理するものがある。
- c. 多国籍企業の長所のひとつは、関係国間で技術移転がなされ、より効率のよい企業活動が世界的視野でなされることである。

【設問6】下線部㉕に関連して、次の文章の（キ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のキにカタカナで記入せよ。

国際的な経済活動が進展する中で、各国で異なっていたルールを共通化した規格は、グローバルスタンダードとよばれる。グローバルスタンダードには、国際標準化機構（ISO）のような機関で加盟国の協議により決められるもののほかに、市場の中で定着したものが事実上の国際標準として機能するものもある。そのようなものを、「事実上の」という意味をあらわすラテン語の語句にちなんで（キ）スタンダードとよぶ。

【設問7】下線部①に関連して、次の文章の（ク）に入る最も適切な語句を、
解答欄Ⅲ－甲のクに記入せよ。

1980年代後半の日本経済はバブル景気の状態にあったが、1989年から日本銀行が段階的に公定歩合を引き上げるなど金融の引締めにした。その後、地価税の導入、不動産向け融資に対する総量規制などが続いた。その結果、株価や地価が50%以上下落し、土地を担保に融資をしていた金融機関では、貸出金の多くが回収困難となった。このような貸出金のうち、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の3つに対する債権は「（ク）債権」とよばれる。

政治・経済

〔Ⅰ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問8）に答えよ。 (50点)

国家を構成する要素には、国民、主権、(ア)の3つがあるとされる。ここで(ア)とは、国家の主権が及ぶ範囲のことを指す。国家は、(ア)において排他的な管轄権を有する。(ア)は領土、領海、領空からなる。

国家の主権の及ぶ範囲は、かつては領土に限られていた。しかし船舶等の発達により、次第に領海へと広がっていった。さらに現代では、航空機の発達により、領土および領海の上空である領空にまで国家の主権が及ぶようになっている。

(ア)をめぐる紛争が生じた場合、国家間の関係を規律し、国際社会における秩序を維持するための国際法が必要となる。国際法には、国家間の慣行を各国が法として認めた国際慣習法と、国家間の合意を文書化した条約などの(A)とがある。統一的な立法機関をもたない国際社会では、国際慣習法がまず発達したが、19世紀以降、条約が数多く締結されるようになった。また、国際慣習法の多くも、内容の明確化を図るために条約化された。

たとえば、海の憲法ともよばれる条約として、(イ)条約がある。領海の幅はそれまで基線から(B)海里とされていたが、(イ)条約はこれを(C)海里以内とすることを規定した。また、領海外の海域は従来、各国の主権が及ばない(ウ)とされ、すべての国の船舶が沿岸国の干渉を受けることなく自由に漁業等を行うことができたが、(イ)条約は、領海外の海域のうち、基線から200海里までの海域を沿岸国の(エ)として規定した。このほか、各国の船舶には、国際慣習法上、沿岸国の平和・秩序・安全を害さないことを条件に、沿岸国への事前通告なしにその領海を通過できるとする(オ)が認められていたが、(イ)条約はこれを明文化した。

国際法は従来、国家間の関係を対象としていたが、最近では個人に対する国家の行為にもその対象範囲を広げている。具体的には、20世紀半ば以降、人権を国際的に保護する国際人権法の締結が進んでいる。

【設問1】文中の（ア）～（オ）に入る最も適切な語句を、解答欄I-甲のア～オに記入せよ。

【設問2】文中の（A）～（C）に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のA～Cに記入せよ。

[語群]

- | | | |
|----------|-----------|-----------|
| 1. 3 | 2. 5 | 3. 7 |
| 4. 10 | 5. 12 | 6. 15 |
| 7. 20 | 8. 25 | 9. 平時国際法 |
| 10. 国際私法 | 11. 成文国際法 | 12. 戦時国際法 |

【設問3】下線部㊸に関連する次の記述について、正しい記述ならば数字の1を、正しくない記述ならば数字の2を、解答欄I-乙に記入せよ。

第二次世界大戦後の宇宙開発競争の激化や人工衛星の発達を受けて、1967年に発効した宇宙条約は、国家の主権が宇宙空間にまで及ぶことを認めた。

【設問4】下線部⑤に関連して、次の文章の（ D ）～（ F ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のD～Fに記入せよ。

国際法を最初に体系的に論じたのは、（ D ）出身の法学者グロティウスである。グロティウスは、1609年に公刊した『（ E ）』の中で、海洋はいずれの国も占有し得ない自由な場所であり、すべての国に平等に開放されるべきであると主張した。彼はまた、1625年に公刊した『（ F ）』の中で、国際社会にも人間の理性に基づく自然法が存在するとし、人類の平和のためには正当な理由による戦争以外のものは許されず、やむを得ず戦争をする場合でも、国家は相互に守るべき規範（国際法）に従わなければならないと主張した。

【語群】

- | | | |
|------------------|----------|-------------|
| 1. イギリス | 2. 海洋自由論 | 3. 永久平和論 |
| 4. 戦争と平和の法 | 5. イタリア | 6. 永遠平和のために |
| 7. 統治二論 | 8. オランダ | 9. スペイン |
| 10. イングランドの法と慣習論 | | 11. 一般国家学 |
| 12. オシアナ共和国 | | |

【設問5】下線部⑥に関連して、次の文章の（ カ ）～（ ク ）に入る最も適切な語句を、解答欄I-甲のカ～クに漢字2字で記入せよ。

日本では、条約の締結は外交の権限をもつ（ カ ）によって行われるが、事前または事後に、（ キ ）が条約の承認をしなければ法的な効力をもたない（日本国憲法第73条3号）。この条約の締結に対する当事国の最終的な確認、同意手続のことを、条約の（ ク ）という。

【設問6】下線部㉔に関連して、次の文章の（ G ）と（ H ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のGとHに記入せよ。

（ G ）は、駐在国において身体・生命・自由などを侵されない不可侵権と、警察権・裁判権・課税権などを免れる治外法権を有する。こうした（ G ）の特権は、外交上の伝統に基づく国際慣習法として確立されてきたが、1961年に採択された「外交関係に関する（ H ）条約」において明文化された。

[語群]

- | | | |
|---------|----------|----------|
| 1. 裁判官 | 2. 外交官 | 3. ワシントン |
| 4. ウィーン | 5. ラムサール | 6. 警察官 |
| 7. パリ | 8. 検察官 | |

【設問7】下線部㉕に関連して、次の文章の（ I ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄I-乙のIに記入せよ。

領海外の水域のうち、沿岸国が関税、衛生、出入国管理などのために管轄権を領海外に延長して行使することができる水域のことを（ I ）という。

[語群]

- | | |
|-----------|---------|
| 1. 大陸棚 | 2. 群島水域 |
| 3. 漁業専管水域 | 4. 接続水域 |

【設問 8】 下線部④に関連して、次の文章の（ J ）～（ L ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄 I - 乙の J ~ L に記入せよ。

国際連合総会（国連総会）は、1948年に（ J ）を採択し、すべての人民と国家が達成すべき人権保障の共通基準を示した。また、国連総会は、（ J ）に国際法としての拘束力をもたせ、各国に人権保障の実施を義務づけるために、1966年に（ K ）を採択した。さらに、国連総会は、1965年に人種や民族の違いなどを理由とする差別を禁じる（ L ）を採択した。

[語群]

- | | |
|----------------|-------------|
| 1. 障害者に関する権利条約 | 2. ハーグ条約 |
| 3. 世界人権宣言 | 4. ジェノサイド条約 |
| 5. 児童の権利条約 | 6. 米州人権宣言 |
| 7. 人種差別撤廃条約 | 8. 欧州人権条約 |
| 9. 国際人権規約 | |

〔Ⅱ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問8）に答えよ。 (50点)

一般に財（労働または労働力とは区別される商品）を意味する。以下、同様の完全競争市場では、縦軸に財の価格、横軸にその数量をとった図において、右上がりの供給曲線と右下がりの需要曲線との交点で均衡価格と均衡数量が同時に決定されると考えられている。このような図解が経済学において伝統的な分析手法となるに至った主な契機は、(A)が行った均衡分析にある。この均衡分析では、古典派経済学における生産費説が供給の論理に、(B)学説が需要の論理にすえられている。(B)学説においては、財の価値は当該財の最後の1単位を消費することから得られる満足の程度に依存すると考えられている。この(B)学説は、次の3人の経済学者がそれぞれ、1870年代に著書を公刊することによって、経済学の世界で影響力をもち始めた。イギリスでは、(ア)が1871年に『経済学の理論』を出版した。一方、ヨーロッパ大陸では、(イ)が1871年に『国民経済学原理』を、(ウ)が1874年に『純粹経済学要論』を出版した。特に、(ウ)が数学的モデルで提示した、あらゆる市場の需給一致を考える(C)理論は、その後の経済学の展開に大きな影響を与えた。

完全競争市場では、一時的に財の需給が一致しない場合、価格機構が働くと考えられている。しかし現実の経済では、価格機構がうまく機能せず適切な資源配分がもたらされない場合がある。こうした市場の失敗による問題を解決するために政府は経済に介入する必要がある。しかしそうした場合には、政府による介入がかえって効率性や公正性を欠く結果をもたらすこともある。このような状況を念頭におきつつ、1970年代には、いわゆる小さな政府を志向する(D)が現れた。1979年に就任したイギリス首相の名にちなんだ(E)や、1981年に就任したアメリカ大統領の名にちなんだ(F)は、小さな政府を目指した代表例である。

【設問1】文中の(ア)～(ウ)に入る人物名を、解答欄Ⅱ-甲のア～ウにカタカナで記入せよ。

【設問2】文中の（ A ）～（ F ）に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のA～Fに記入せよ。

[語群]

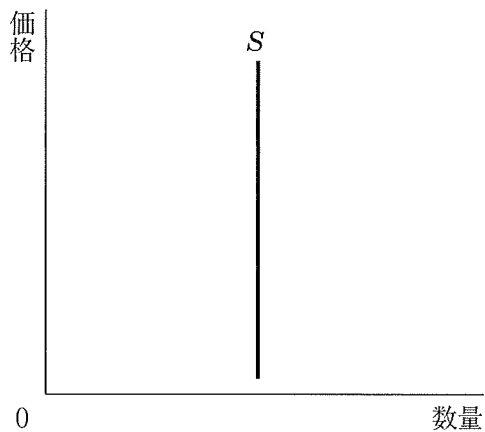
- | | |
|-------------|------------|
| 1. トランプノミクス | 2. ブッシュイズム |
| 3. レーガノミクス | 4. サッチャリズム |
| 5. ケインズ | 6. マーシャル |
| 7. マルクス | 8. アダム＝スミス |
| 9. 修正資本主義 | 10. 新自由主義 |
| 11. 独占資本主義 | 12. 限界効用 |
| 13. 労働価値 | 14. 剰余価値 |
| 15. 重商主義 | 16. 有効需要 |
| 17. 一般均衡 | |

【設問3】下線部①に関連して、次の文章の（エ）と（オ）に入る最も適切な数字を、解答欄Ⅱ-甲のエとオに記入せよ。

縦軸に財の価格を、横軸に数量をとった図において、次の図のS線のよ
うに、供給曲線が横軸に対して垂直になるのは、供給の価格弾力性が
（エ）の場合である。

また、ある財の価格が124から155に上昇し、その財の供給量が（オ）
から117に増加したとき、この財の供給の価格弾力性は2である。

図 供給曲線が垂直になる場合



【設問4】下線部⑥に関連して、次の文章の（カ）と（キ）に入る最も適切な数字や人物名を、解答欄Ⅱ-甲のカとキに記入せよ。ただし、カは数字、キはカタカナで記入せよ。

縦軸に財の価格を、横軸に数量をとった図（第1象限のみ）において、ある財の価格とその需要量の積が一定となるような直角双曲線の形状をした需要曲線を考えよう。この場合、この財の需要の価格弾力性（絶対値）は（カ）である。

通常の財のように右下がり描かれる需要曲線ではなく、その需要曲線が例外的に右上がり描かれる財もある。価格の上昇（下落）が需要量の増加（減少）をもたらす財もあるという学説は、イギリスの経済学者の名を冠して「（キ）の逆説」とよばれている。

【設問5】下線部㉔に関連して、次の文章の（ G ）～（ I ）に入る最も適切な語句を、下の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙のG～Iに記入せよ。

古典派経済学の論者であったマルサスは、1798年に公刊した『人口論』のなかで、食料が等差数列的な増加傾向を示すのに対して、人口は、何の抑制もなければ、（ G ）的な増加傾向を示すと論じた。匿名で出版されたこの書は、その初版のサブタイトルが示しているように、『人間精神進歩の歴史的外観』を著したフランス生まれの数学者（ H ）に対する批判書でもあった。また第2版以降では、著者名が明かされ、人口増加を抑えるための「（ I ）的抑制」の必要性が説かれるようになった。

〔語群〕

- | | |
|-------------|---------|
| 1. 国家 | 2. 悪徳 |
| 3. 軍事 | 4. 道徳 |
| 5. 循環 | 6. 段階 |
| 7. 算術級数 | 8. 幾何級数 |
| 9. コンドルセ | 10. カント |
| 11. ロベスピエール | 12. ルソー |

【設問6】下線部㉕に関連して、1870年代に起きた出来事を、次の1～6のうちから2つ選び、その番号を、解答欄Ⅱ-乙に記入せよ。

1. リンカーンが奴隷解放宣言を行った。
2. マルクスの『資本論』第2巻が公刊された。
3. 労働者中心の自治政府パリ・コミューンが樹立された。
4. ピグーの『厚生経済学』が出版された。
5. ビスマルクによって社会主義者鎮圧法が制定された。
6. 大日本帝国憲法が発布された。

【設問 7】 下線部㉔に関連して、次の a と b の記述について、正しいものには数字の 1 を、正しくないものには数字の 2 を、解答欄Ⅱ - 乙の a と b に記入せよ。ただし、ここでの財の供給曲線と需要曲線は、縦軸に財の単位あたり価格を、横軸に数量をとった図（第 1 象限のみ）において、それぞれ、右上がり と右下がり で描かれ、かつ交わっているものとする。

- a. 価格機構が十分に働く市場では、ある財が一時的に売れ残っている場合、その財の価格が低下することによって需給は調整される。
- b. ある財の価格が一時的にその均衡価格よりも高くなると、その財の市場は品不足の状態に陥る。

【設問 8】 下線部㉕に関連して、次の文章の（ク）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅱ - 甲のクに漢字 3 字で記入せよ。

取引される財やサービスの品質などについて、各経済主体のあいだで情報の格差があると、市場がうまく機能せず、市場の失敗という事態が起こりうる。たとえば、中古車市場において、売り手は、もち込んだ自動車に事故歴があるかなどの情報を熟知しているが、買い手にはその情報がわからないとしよう。このような場合には、中古車市場には欠陥車ばかりがもち込まれ続けるといった悪循環が生じることがある。このような現象を（ク）という。（ク）は、元来、自然淘汰の対語の意味をもつ言葉である。

〔Ⅲ〕 次の文章を読み、下の設問（設問1～設問7）に答えよ。（50点）

現代の経済活動は、自国内だけでなく、国境を越えて活発に行われるようになってきている。そのため各国はそれぞれの強みを活かし、他国に対して比較優位にある商品の生産に特化して輸出し、自国が生産する上で相対的に不利な商品は輸入する傾向にある。第二次世界大戦後には、貿易や為替の分野でさまざまな自由化が進み、経済活動を中心に国境の壁が低くなった。

このような動きを経済のグローバル化とよび、その進展につれてさまざまな現象が起こっている。各国の政府は定期的に会合を開き政策協調を行っている。冷戦終結後の1990年代には、旧共産主義圏諸国が市場経済へ移行して世界経済に仲間入りし、世界貿易の規模が拡大した。2000年代以降は世界各地の新興国が台頭したことによって、世界経済の相互依存はさらに強まり、多国籍企業が国際的な影響力を及ぼすようになった。さらに、国ごとに異なっていた経済取引のルールや法制度、コンピュータの運用方法などが世界的に通用するよう共通化された規格が生み出された。

しかしながら、経済のグローバル化には負の側面も存在する。たとえば、国際的な取引の中で各国間の利害が対立すると、国際的な取引を制限して国内産業を守ろうとする（A）主義を唱える動きが台頭することがある。日本も貿易をめぐるさまざまな問題に直面してきた。日本は1964年に（B）に加盟して先進国の仲間入りをしたが、アメリカ合衆国は巨額の貿易赤字に苦しむようになった。両国の間では、1970年代以降さまざまな品目で貿易摩擦とよばれる対立が激しくなった。1985年ごろにはアメリカの議員や経営者、知識人の間に（C）が広がり、貿易交渉は熾烈さを増した。アメリカは、その後も日本に市場の閉鎖性の改善を求めつづけ、1993年には（D）が両国の間でなされた。

また、国際的な資本移動が激増し、金融もグローバル化している。多国籍企業が巨額の資金を（E）に逃避させ、資金の流れが見えにくくなるという弊害が生じた。成長が見込まれる地域や分野には投機的資金が集中するようになり、バブル経済が発生しては崩壊するというくり返しがみられるようになった。1997年^fには、国際的な資本移動の自由化を背景に、世界各国から東アジア諸国へ流入

していた多額の短期資本が、一転して大量に流出し、(F) が起こった。2000年代に入ってアメリカで発生した住宅や株式などのバブルが崩壊すると、2008年に大手投資銀行の経営が破綻し、その影響は世界中に波及して(G) とよばれる事態となった。(H) の財政赤字が2009年の政権交代にともなって明らかになると、財政状態の厳しい南欧諸国やアイルランドを巻き込んだ危機が欧州全体の金融システムを襲った。

【設問1】文中の(A)～(H)に入る最も適切な語句を、次の語群から1つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ-乙のA～Hに記入せよ。

[語群]

- | | | |
|---------------|----------------|--------------|
| 1. ASEAN | 2. e-Japan 戦略 | 3. NAFTA |
| 4. OECD | 5. OPEC | 6. UNICEF |
| 7. 日米行政協定 | 8. 合衆国憲法 | 9. 環境破壊 |
| 10. ギリシャ | 11. 経済封鎖 | 12. 資本主義陣営 |
| 13. 社会主義国 | 14. ジャパン・バッシング | |
| 15. 重農 | 16. 自由貿易 | 17. アラブの春 |
| 18. 成果 | 19. 世界恐慌 | 20. 世界金融危機 |
| 21. タックス・ヘイブン | 22. トルコ | 23. ブルガリア |
| 24. 文化摩擦 | 25. アジア通貨危機 | 26. 保護貿易 |
| 27. 流通鎖国 | 28. 日米包括経済協議 | 29. 日米経済調和対話 |

【設問2】下線部④に関連して、次の文章の（ア）と（イ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のアとイに漢字2字で記入せよ。

同じような経済レベルの先進工業国間では、種類の違う工業製品の生産に各国が特化したり、同一種類の工業製品であっても形式や用途、精密度が異なる商品生産に特化することがある。一方、先進工業国が高度な工業製品を生産し、発展途上国が原材料や部品、もしくは労働集約的な工業製品の生産に特化することもある。

前者のような形態の分業は（ア）的分業とよばれ、後者は（イ）的分業とよばれる。

【設問3】下線部⑥に関連して、次の文章の（ウ）～（カ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のウ～カに記入せよ。ただし、エはカタカナで記入せよ。

1970年から1980年にかけて二度起こった（ウ）により、各国は、協調的な政策によって国際的な経済問題に対処する必要性に直面した。（ウ）以降の経済危機に対処するため、1975年に当時のフランスの大統領の提唱で初めて行われた、日本を含む主要国が経済政策を話し合う会議を「（エ）」とよぶ。（エ）は、現在にいたるまで参加各国の持ち回りで開催されている。

1980年代に入り、アメリカ合衆国が経済力と軍事力の強化を図ると、ドル高が進んだ。アメリカは財政赤字と経常収支の赤字が同時に拡大する「（オ）の赤字」に悩まされるようになり、先進経済各国はドル高の是正などをめぐって政策協調を行った。

近年では先進経済国だけで国際経済問題を解決することが困難になったため、日本・アメリカ・イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・カナダ・ロシアに、2008年以降は中国・インド・韓国・メキシコ・ブラジル・アルゼンチン・トルコ・サウジアラビア・オーストラリア・南アフリカ・（カ）とEU代表を加えたG20が開催されている。

【設問4】下線部⑦に関連して、ネクスト・イレブンとよばれる新興国グループに属する国を、次の1～4のうちから2つ選び、その番号を、解答欄Ⅲ－乙のIとJに記入せよ。

- | | |
|-----------|-------------|
| 1. タイ | 2. ベトナム |
| 3. シンガポール | 4. トルクメニスタン |
| 5. ベネズエラ | 6. アルジェリア |
| 7. イラン | 8. エチオピア |

【設問5】下線部㉔に関連して、次のa～cの記述について、正しいものには数字の1を、正しくないものには数字の2を、解答欄Ⅲ－乙のa～cに記入せよ。

- a. 多国籍企業は、その英語の呼称からMNCやMSFとよばれる。
- b. 多国籍企業の企業統治形態としては、海外の子会社に経営権を委ねるものと、全体的な意思決定を親会社が行って海外の子会社を管理するものがある。
- c. 多国籍企業の長所のひとつは、関係国間で技術移転がなされ、より効率のよい企業活動が世界的視野でなされることである。

【設問6】下線部㉕に関連して、次の文章の（キ）に入る最も適切な語句を、解答欄Ⅲ－甲のキにカタカナで記入せよ。

国際的な経済活動が進展する中で、各国で異なっていたルールを共通化した規格は、グローバルスタンダードとよばれる。グローバルスタンダードには、国際標準化機構（ISO）のような機関で加盟国の協議により決められるもののほかに、市場の中で定着したものが事実上の国際標準として機能するものもある。そのようなものを、「事実上の」という意味をあらわすラテン語の語句にちなんで（キ）スタンダードとよぶ。

【設問 7】 下線部①に関連して、次の文章の（ ク ）に入る最も適切な語句を、
解答欄Ⅲ－甲のクに記入せよ。

1980年代後半の日本経済はバブル景気の状態にあったが、1989年から日本銀行が段階的に公定歩合を引き上げるなど金融の引締めへ転じた。その後、地価税の導入、不動産向け融資に対する総量規制などが続いた。その結果、株価や地価が50%以上下落し、土地を担保に融資をしていた金融機関では、貸出金の多くが回収困難となった。このような貸出金のうち、破綻先、実質破綻先、破綻懸念先の3つに対する債権は「（ ク ）債権」とよばれる。